

# 所得税、数年かけ改革

## 配偶者控除や基礎控除 再分配探る

### 政府税調案

政府内で所得税(3面きょうのことば)を抜本的に見直す動きが出てきた。女性の就労増や所得格差の是正につなげる狙いで、配偶者控除だけでなく基礎控除なども含む改革を複数年かけて進める案だ。高所得層は増税になるため与党内には慎重論も強く、年末にかけた政府・与党調整の着地点は見通せない。(解説5面)

## 女性活躍・格差是正狙う

税制改革はまず財務省調査会が11月をメドに全与党の税制調査会が2017年度税制改正を議

政府税調が検討する所得税改革の全体像

**第1弾** → 女性の社会進出・若年層の子育て支援

- 配偶者控除を見直し、夫婦控除などへの転換を検討
- 所得控除方式を税額控除方式へ移行
- 基礎控除を年収別に所得控除額が増減する新方式に
- 扶養控除や社会保険料控除も見直し検討

**第2弾** → 控除制度を多様な働き方に対応

誰でも受けられる基礎控除を大幅に拡大、給与所得控除や公的年金等控除などを再編

**第3弾** → 老後の資産形成を支援

日本版の私的年金制度を想定し、働き方に関わらず資産形成できる新制度を構築

論する。財政再建への影響を避けるため、改正前と後で所得税収がほぼ同じの「税収中立」を基本に据える。

政府税調が検討する改革案は実現に最低数年かかる大がかりなものになりそうだ。第1弾では、給与収入が年103万円以下の専業主婦がいる世帯主(夫)が受けられる配偶者控除の見直しが目玉だ。103万円を超えないよう妻が就労を抑制し、社会進出の妨げになっているためだ。

妻の収入が103万円を超えても夫婦として一定の控除額を適用する仕組みなどを検討する。会社員や自営業者など働き方に関わらず誰でも控除が受けられる基礎控

除(38万円)も見直す。年収が低い人に控除額を手厚く、年収が高い人は逆に控除額を減らす仕組みへの転換が軸だ。

第2弾では基礎控除を大きく広げる一方、会社員が控除を受ける給与所得控除などを縮小する案を検討する。フリーランサーなど企業に属さずに働く人も増えており、配偶者控除と同じく、税が働き方を左右しない中立的な仕組みを構築するためだ。

政府税調がモデルにするのは税制改革を所得再分配と経済活性化につなげた欧州だ。オランダなど欧州各国は1990年代後半から低所得者への恩恵がより大きい「税額控除方式」に切り替える改革に取り組んだ。

非正規雇用の拡大などで若年の低所得者が増えたため、税額控除で所得の再分配機能を強化する必要があるためだ。

必要があったためだ。少子高齢化が進む中、税で共働きと子育てを支援し、成長底上げを目指すのが先進国では標準の理念になっている。

日本は所得が高くて税率が高い人ほど税の軽減額も増える所得控除方式を採用し、税制改革に遅れている。労働政策や社会保障と一体で税を見直し、アベノミクスが目指す働き方改革につなげようとの機運が高まっている。

実現すれば1949年の「シャープ勧告」を反映して税制を再構築して以来の大改革とされるが、与党との調整は視界不良だ。自民党の宮沢洋一税調会長は「直近の大改正から20年以上が経過し、世の中がかなり変わってきている」と抜本的な見直しに前向きだ。

ただ、「夫婦控除」で所得制限を入れるなどすると高所得者は実質的に大幅な増税になる。菅義偉官房長官は15日の記者会見で配偶者控除見直しについて、「スケジュールについては現時点で決まった方針があるわけではない」と、慎重姿勢をにじませた。

必要があったためだ。少子高齢化が進む中、税で共働きと子育てを支援し、成長底上げを目指すのが先進国では標準の理念になっている。

日本は所得が高くて税率が高い人ほど税の軽減額も増える所得控除方式を採用し、税制改革に遅れている。労働政策や社会保障と一体で税を見直し、アベノミクスが目指す働き方改革につなげようとの機運が高まっている。